

体育学習における「ニュースポーツ」の取り扱いに関する研究

張 坤

長見 真

キーワード：体育学習 「ニュースポーツ」

A study on “New Sports” in physical education

Zhang Kun

Nagami Makoto

Abstract

The purpose of this study was to clarify possibility and range about dealing with “New sports” in physical education.

840 articles which have been discussed about “New sports” in physical education from 1948 to 2010 were examined. As a result, 2 tendencies were found out;

- 1) There are a mass of “New sports” about “Simplified sports” and “Technics of the body about gymnastics and dance”, a few “New sports” about “Latest exploratory sports” and “Walking sports”, only a few “New sports” about “Sports for the use of new scientific and technological achievement” and “Touring”, and none of “New sports” about “vernacular sports”, “Meditational technics of the body” and “Watching trchnics of the body” as a unit in physical education.
- 2) Before the concept of “New sports” emerged, “New sports” have been dealt as a unit in physical education.

We concluded that all “New sports” can be dealt as a unit in physical education in lifetime sports society.

Key words: physical education lessons, “New Sports”

1. 問題の所在と研究の目的

1970年代からの日本のスポーツは、「生涯スポーツ社会」の創造が一つの重要な方向性を持つようになった。保健体育科も「生涯スポーツ」という理念に影響を受け、体育学習は「生涯スポーツへの志向化」となり、生涯スポーツの理念のもと、生涯にわたって運動にかかわることができ、生の充実を図ることができる人間を育成することを教科体育の目標として掲げるようになった。生涯スポーツを志向する体育学習はさまざまな運動の行い方に対応できる多様な運動を行うことが必要となった。しかし、今までの体育学習の教材の主たる柱が、「競技スポーツ」で構成されていた。そのため、「特定の種目が苦手」ということが最大の原因としての「体育嫌い・運動嫌い」が依然として大きな問題として存在している。このことより、体育学習においては新たな学習内容を持つ運動の学習が必要になるのではないだろうか。そこで、体育学習における「競技スポーツ」が提唱している「競争原理」を止揚しながら、「楽しさ」を追求する「だれでも、いつでも、どこでも気軽にできる」という特徴を持つ「ニュースポーツ」の取り扱いが必要であると考えた。

そこで本研究では、生涯スポーツを志向する体育学習において、「ニュースポーツ」の取り扱いの可能性と限界を明らかにすることを目的とする。

2. 生涯スポーツ社会における体育学習の現状

まず、日本における体育学習の目標の変遷を整理した。戦前においては「強健で従順な兵力と労働力を育成すること」、戦後からおおよそ1970年代前半までにおいては「民主的人間および産業社会型人間を育成すること」、そして、1970年代後半からは、「生涯スポーツ」の理念のもと、生涯にわたって

運動にかかわることができ、生の充実を図ることができる人間を育成すること」が目標であった。

次に、体育学習に関わる子どもをめぐる問題を整理した。初めに子どもの体力・運動能力をめぐる問題を整理した。子どもの体力・運動能力は、ここ十数年続いていた低下傾向に歯止めがかかっているものの、体力水準が最も高かった1985年に比べると依然として低い水準にとどまっている。それは、子どもをめぐる外部・内部要因の変化により、子どもがスポーツに出会う機会の減少を引き起こしてしまい、運動習慣が形成されず、身体活動量が少なくなり、体力が低下するのである。つまり、「運動習慣」の育成は体力向上に影響を及ぼすと同時に、子どもの生涯にわたってスポーツライフの形成を促進できる可能性があるのである。

このことは、体育学習は児童生徒の運動習慣の育成の基礎的な学習になることを必要とする。しかし、体育学習現場では、運動習慣の育成を阻害している問題である「運動嫌い・体育嫌い」が存在しており、「運動嫌い・体育嫌い」になる原因として、「体育学習において取り扱う種目が苦手」であることはあげられ、体育学習において取り扱う運動種目の検討が重要な課題となる。

そこで、これまでの体育学習で取り扱ってきた運動種目を検討したところ、体育学習の教材の主たる柱が、「競技スポーツ」で構成されていたのであった。

しかし、現在は生涯スポーツ社会の創造を目指しているため、これからの体育学習は生涯スポーツ社会の需要・変化に対応しながら、体育学習の内容を調整することが必要であろうと考え、体育学習において「ニュースポーツ」を取り扱うことが検討されるのである。

3. 本研究における「ニュースポーツ」の捉え方・分類基準について

「ニュースポーツ」という理念は登場して以来、それをめぐる研究が多くなっているが、その過程の中で、「ニュースポーツ」とは何かということが問われるようになってきた。例えば、「ニュースポーツ」の『ニュー』とは何か、「ニュースポーツ」とは種目なのか、理念なのか、「ニュースポーツ」と「スポーツ」は何が違うのか、などである。こういった「ニュースポーツ」の捉えについては多くの研究者が定義・分類を試みているが必ずしも共通の捉え方をしていないのである。

そこで、日本において「ニュースポーツ」の定義・分類等を試みた代表的な研究者及び機関（北川勇人、通産省、山口泰雄、早川武彦、野川春夫、野々宮徹、稲垣正浩、仲野隆士）が考える「ニュースポーツ」の捉え方を分析する（表1）。

分析の結果より各論者が「ニュースポーツ」を2つの次元のどちらかで捉えようとしていることが明らかになった。一つは、「ニュースポーツ」を現状に合わせる形でかつ実施しやすいものとして、日本社会の中に普及発展させると捉える次元である。もう一つは「ニュースポーツ」をこれまでの「(近代)スポーツ」を批判し、新たな視点を提供する可能性を持つものとして、大きな歴史の中に位置づけて捉えようとする次元である。

生涯スポーツを志向する体育学習は多種多様な新しい運動種目を取り扱う可能性を保障する視点を持つ必要があり、それは、現状に合わせるという視点を越えた、新たな可能性を追求する視点を持つことが必要である。そこで、「後近代スポーツ社会」の「共生原理」あるいは「非競争」のスポーツも視点に入れる必要があるということより、本研究では、表1に表した稲垣が提唱する「ニ

ュースポーツ」の分類基準を採用する。

そして、この分類基準により、「学校体育」と「体育科教育」という二誌から、「ニュースポーツ」を取り扱う体育学習の事例を分析する。

4. 結果

4.1. 抽出された「ニュースポーツ」の体育学習の件数について

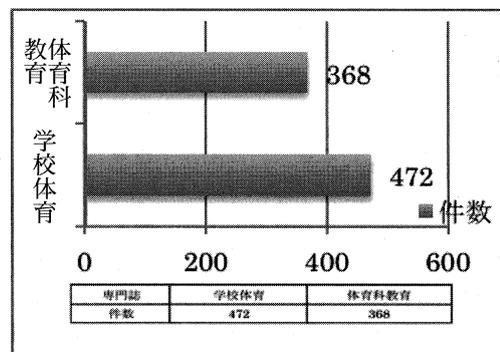


図1 「ニュースポーツ」の体育学習の件数の合計数 (1948~2011)

「学校体育」は1948年~2002年まで（現在休刊中）の期間では計472件の事例が抽出され、「体育科教育」は1953~2011年の期間では計368件の事例が抽出された。二誌を合わせて、合計840件の事例が抽出された。

4.2 分類ごとの件数について

最も件数が多いものは、分類3（簡易スポーツ）であり、「学校体育」から247件が抽出され、「体育科教育」から189件が抽出された。合計436件があった。

次に多かったのは、分類4（体操・ダンス系身体技法）であり、「学校体育」が計173件、「体育科教育」が計136件、合計309件となっている。

次いで、分類2（新しく考案されたスポーツ）（合計55件）と分類7（ウォーキング系マルチスポーツ）の（合計37件）の体育学習の事例であるが、分類3と分類4と比べてその数は極端に少ない。

また、分類1（最先端科学技術を応用して

表1 論者別に見た「ニュースポーツ」の捉え方と分類

論者	「ニュースポーツ」の捉え方	「ニュースポーツ」の種類
北川勇人 (1988) (1997)	①狭く、閉ざされたスポーツ ある特定のエリートしか楽しめない ②広く、開かれたスポーツ 誰にも楽しめる	①スポーツルールの緩和 ②トラディショナルスポーツ ③従来のスポーツに対するアンチテーゼとして意味を含んだスポーツ ④遊び・リードアップゲーム
通産省 (1990)		①国内外を問わず最近生まれたスポーツ ②諸外国で古くから行われていたが、最近日本で普及してきたスポーツ ③既存のスポーツ、成熟したスポーツのルール等簡易化したスポーツ
山口泰雄 (1990) (1992)		①「輸入型」比較的近年諸外国から輸入された日本人には目新しい ②「改良型」既存のスポーツを地域・対象に合わせて用具やルール改良 ③「開発型」主に日本で新しく考察されたもの
早川武彦 (1992)	「ニュースポーツ」は既成の効率性や競争性を持った「近代スポーツ」から抜け出しをはかる「現代スポーツ」	①最近生まれたスポーツ ②周縁スポーツ ③バナキュラー・スポーツ
野川春夫 (1992)	「ニュースポーツ」をスポーツ市民権を獲得するに至る過渡期のものであると位置づけている。つまり、「ニュースポーツ」とは、「競技スポーツ」になる過程に存在するものである。	①「輸入型」比較的近年諸外国から輸入された日本人には目新しい ②「改良型」オリンピックや既存のスポーツ地域・対象に合わせて用具やルールを改良 ③「開発型」日本で新しく考察されたものと2～3種のスポーツを組み合わせた合体型の考察案
野々宮徹 (1993) (2000)	「ニュースポーツ」は、「ニュー・カルチャー運動」・「ニューゲームズ運動」・「トリム運動」を背景として登場し、広義のスポーツの一部として位置づける。	①国内を問わず最近科学技術の成果、新しい発想などによって最近生まれた広義スポーツ ②広義の身体文化として国内外を問わずにこれまでに存在し、一部の人や国で行われていたものが見直しされたりし手直しされたりして最近普及されるようになった広義スポーツ ③既存、成熟したスポーツを簡易化したり、組み合わせたり、工夫改良したりして多様なニーズに応えられるようにした広義スポーツ
稲垣正浩 (1993) (1995) (2000) (2001)	「前近代スポーツ」、「近代スポーツ」、「後近代スポーツ」という3つの時代区分を提案し、時代ごとに、スポーツ文化の時代精神と合わせると提唱している。 「後近代スポーツ社会」のスポーツ文化は「ニュースポーツ」であり、「近代スポーツ」の競争原理を止揚し、「共生原理」を提唱している。	①最先端科学技術の成果を応用して初めて可能となるスポーツ ②新しく考案されたスポーツ ③簡易スポーツ ④体操・ダンス系身体技法 ⑤マージナル・スポーツ ⑥瞑想系身体技能 ⑦ウォーキング系マルチ・スポーツ(多目的スポーツ) ⑧ウォッチング系身体技法 ⑨ツーリング、旅
仲野隆士 (2007)	「ニュースポーツ」は新しくできた種目としての「ニュー」と、いわゆる近代スポーツが追求してきた勝敗・記録第一主義から派生する諸問題に対する新たな価値観や問題提起としての「ニュー」という2つ側面がある。 競技力・体力・老若男女を問わず、あらゆる人々に開かれた親しみやすさを含んだ新しい概念のスポーツである。 (軽スポーツ中心)	①輸入型:比較的近年に輸入された目新しいもの ②改良型:既存のスポーツを改良したもの ③開発型:日本で考察されたもの 類型:①ターゲット型 ②ターゲットボール型 ③ゴルフ型 ④フォールゲーム型 ⑤テニス型 ⑥バレーボール型 ⑦チームボールゲーム型 ⑧屋外型

初めて可能となるスポーツ) (合計4件) と分類9 (ツーリング、旅) (合計2件) の体育学習事例はかなり少なかった。

そして、分類5 (マージナル・スポーツ) と分類6 (瞑想系身体技法) 及び分類8 (ウォッチング系身体技法) はこの2つ専門誌においては、全く掲載されてなかった。

表2 分類ごとの合計数 (1948~2011)

分類 件数	学校体育	体育科教育	合計
1 最先端科学技術の成果を応用して初めて可能となるスポーツ	4	0	4
2 新しく考案されたスポーツ	24	31	55
3 簡易スポーツ	247	189	436
4 体操・ダンス系身体技法	173	136	309
5 バナキュラー・スポーツ	0	0	0
6 瞑想系身体技法	0	0	0
7 ウォーキング系マルチ・スポーツ	23	11	34
8 ウォッチング系身体技法	0	0	0
9 ツーリング・旅	1	1	2
合計	472	368	840

4.3 1977年を境にした時代別にみた件数

表3は1977年を境にした時代別にみた件数を表したものである。ここでは、戦後から今日までの体育学習を「1977年学習指導要領の改訂まで」と「1977年学習指導要領の改訂から」で区分している。この区分法となった理由については、「ニュースポーツ」という言葉が大体1970年代後半に登場したので、「「ニュースポーツ」という言葉が登場する前時期」と「「ニュースポーツ」という言葉が登場してから時期」で区分している。

結果としては、「「ニュースポーツ」という言葉が登場する前時期」については、「学校体育」では294件があり、「体育科教育」では161件があり、二誌を合わせて、合計455件であった。

「「ニュースポーツ」という言葉が登場してから時期」については、「学校体育」では178件があり、「体育科教育」では207件があり、二誌を合わせて、合計385件であった。このことより、「ニュースポーツ」という言葉が登場する前の時期においても、体

育学習で「ニュースポーツ」を取り扱っていたことが明らかになった。

表3 1977年を境にした時代別にみた件数

年代 件数	学校体育	体育科教育	合計
1977年要領まで	294	161	455
1977年要領から	178	207	385
合計	472	368	840

4.4 学習指導要領改訂ごとにみた分類別事例件数の推移

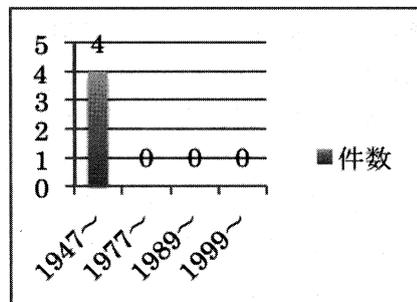


図2 学習指導要領改訂ごとにみた、分類1の事例件数

分類1 (最先端科学技術の成果を応用して初めて可能となるスポーツ) に関する各時期の件数は、「1947年~1976年」という時期において、計4件があったが、1977年からの時期においては、計0件であった。

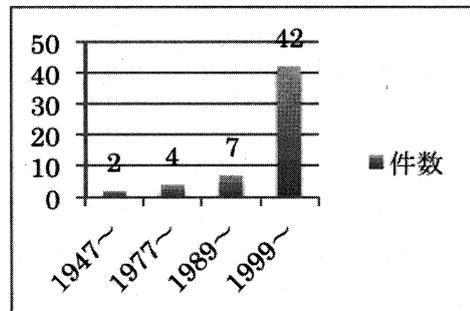


図3 学習指導要領改訂ごとにみた、分類2の事例件数

分類2 (新しく考案されたスポーツ) に関する各時期の件数については、「1947年~1976年」という時期において、計2件、「1977年~1988年」という時期において、計4件、「1989年~1998年」という時期において、計7件、「1999年~」という時期において、計42件があった。

1977年からという時期の部分を見てみると、上昇という傾向があり、そして、「1999年から」という時期に入ってから、急に大きな幅で増えてきた傾向が見られる。

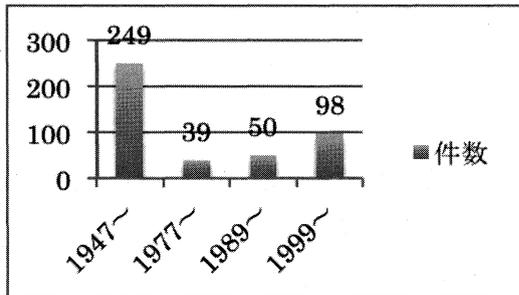


図4 学習指導要領改訂ごとにみた、分類3の事例件数

分類3(簡易スポーツ)に関する各時期の件数については、「1947年~1976年」という時期において、計249件、「1977年~1988年」という時期において、計39件、「1989年~1998年」という時期において、計50件、「1999年~」という時期において、計98件があった。つまり、1976年までの時期においても存在していたし、1977年からの時期においても存在している。

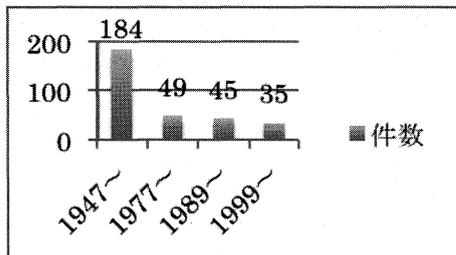


図5 学習指導要領改訂ごとにみた、分類4の事例件数

分類4(体操・ダンス系身体技法)に関する各時期の件数については、「1947年~1976年」という時期において、計184件、「1977年~1988年」という時期において、計49件、「1989年~1998年」という時期において、計45件、「1999年~」という時期において、計35件があった。つまり、1976年までの時期においても存在していたし、1977年からの時期においても存在している。

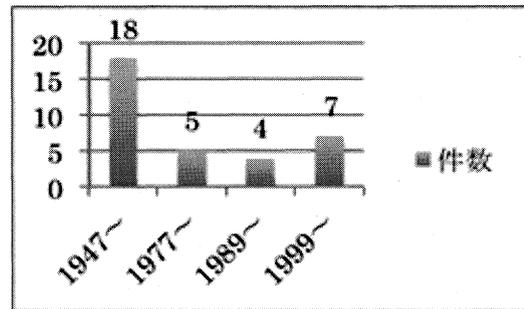


図6 学習指導要領改訂ごとにみた、分類7の事例件数

分類7(ウォーキング系マルチ・スポーツ)の各時期の件数については、「1947年~1976年」という時期において、計18件、「1977年~1988年」という時期において、計5件、「1989年~1998年」という時期において、計4件、「1999年~」という時期において、計7件があった。つまり、1976年までの時期においても存在していたし、1977年からの時期においても存在している。

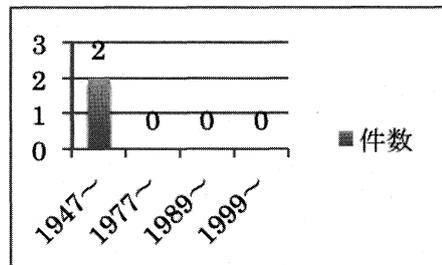


図7 学習指導要領改訂ごとにみた、分類9の事例件数

分類9(ツーリング・旅)の各時期の件数については、「1947年~1976年」という時期において、計2件があったが、1977年からの時期においては、計0件であった。

そして、分類5(バナキュラー・スポーツ)、分類6(瞑想系身体技法)及び分類8(ウォッチング系身体技法)に関する体育学習の件数は、いかなる時期も0件であった。

5. 考察とまとめ

まず、分類3(簡易スポーツ)と分類4(体操・ダンス系身体技法)に関する体育学習の件数が多く、他の分類に関する体育学習の件数が少なかった要因を考察する。

1947年に制定した「学習指導要綱」から

2008年に改訂した「学習指導要領」まで、すべての「学習指導要領」が規定した体育学習内容の中にはダンスという運動種目があるということから、分類4「体操・ダンス系身体技法」が多いと考えられよう。また、体育学習の内容の実施対象は児童生徒であり、そして、体育学習内容はほとんどが「競技スポーツ」なので、種目のある程度の簡易化・易しく工夫したことが当たり前のことであるので、分類3「簡易スポーツ」が多いと考えられる。

他の分類の体育学習が少なく、さらには全くなかったという状況となる原因については、「学習指導要領」の内容の変遷をみると、体育学習内容の中にはあまり載せられていなかった、あるいは全く載せられていない状況であることが考えられよう。

以上の結果より、体育学習における「ニュースポーツ」の取り扱いの可能性と限界は以下のようにまとめられる。

分類3（簡易スポーツ）と分類4（体操・ダンス系身体技法）については、実際に戦後からの体育学習において行われており、今後も引き続き取り使われるものと考えられる。

分類2（新しく考案されたスポーツ）と分類7（ウォーキング系マルチ・スポーツ）についても、戦後からの体育学習において行われているものであるが、分類2に関する体育学習は1999年から大きな幅で増えており、体育学習において取り扱う可能性があると考えられよう。分類7は、体育学習件数が増えている運動種目もあるし、なくなってしまった運動種目もあるが、可能性はあると考えられよう。

分類1（最先端科学技術の成果を応用して初めて可能となるスポーツ）と分類9（ツーリング・旅）に関する体育学習について、1977年の学習指導要領以前の時期においては、行ったことがあったので、体育学習の

可能性は残されていると考えられる。

分類6（瞑想的身体技法）に関する体育学習については、『学校体育』と『体育科教育』という二誌において掲載されていないが、別の雑誌（第50回全国体育学習研究協議会長野大会「つみかさね」）において据花中学校の太極拳の体育指導案が掲載されていることより、体育学習の可能性があると考えた。

分類5（マージナル・スポーツ）に関する体育学習についても、『学校体育』と『体育科教育』という二誌において掲載されていないが、例えば、ダンスの体育学習において、「祭祀儀礼の中の舞踊」といったマージナル・スポーツを取り扱可能性があると考えられよう。

分類8（ウォッチング系身体技法）に関する体育学習についても、『学校体育』と『体育科教育』という二誌において掲載されていないが、分類7（ウォーキング系マルチ・スポーツ）と共通的な部分があるので、体育学習の可能性があると考えられよう。

すなわち、分類されたすべての領域において、生涯スポーツ志向の体育学習において取り扱う可能性が追求できるとまとめられよう。

6. 今後の課題

本研究では、体育学習における「ニュースポーツ」の扱いは、分類されたすべての「ニュースポーツ」において可能性があると結論づけたが、限界についての具体的な検討は今後の課題になると考えられる。つまり、それは、体育学習における「ニュースポーツ」の具体的な実践例の検討を必要とするのである。

また、後近代社会の生涯スポーツ社会の体育学習における「ニュースポーツ」をどのように取り扱うのか、「ニュースポーツ」に関する捉え方・分類の混乱・曖昧という現

状において、「ニュースポーツ」に対する捉え方や分類や定義などは統一することが必要なのか、スポーツ領域における、「共生原理」とは何か、などを今後の課題としたい。

文献

- ・荒井迪夫・周東和好(2003). 運動嫌いに関する一考察. 淑徳短期大学紀要. (第42号) ,pp17-31.
- ・大橋美勝(1997). ニュースポーツの教材化の視点と学習指導. 学校体育. (第50巻第1号), pp16-19.
- ・稲垣正浩(2001). 「ニュースポーツ議論の意味」. 松本芳明・野々宮徹・高木勇夫編著『近代スポーツの超克—ニュースポーツ・身体・気』. pp16-19.